

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

足元の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2026年7月14日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2026年7月13日に決算を迎えました。当期（2026年1月14日～2026年7月13日）の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

当期の世界株式市場は、AI（人工知能）・半導体関連銘柄の相場けん引により堅調に推移し、前期末から基準価額は上昇しました。前期末の基準価額は12,072円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては13,483円、1,411円の上昇となりました。以上の基準価額の水準や動向等を勘案し、今期の分配を350円（1万口当たり・税引前）といたしました。今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]カーボンZEROの収益分配方針は以下の通りです。

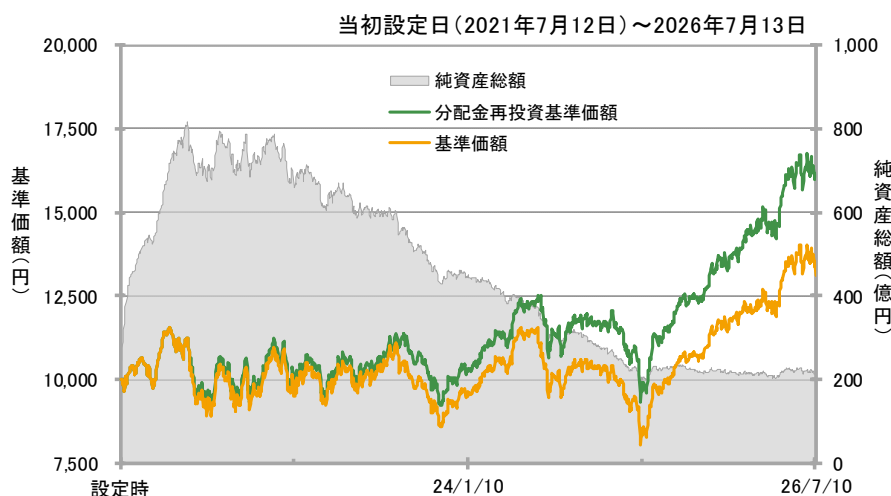
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年7月13日現在）

2026年7月13日現在

基準価額	13,133円
純資産総額	208億円

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～5期	合計:	750円
第6期	(24/7/11)	550円
第7期	(25/1/14)	250円
第8期	(25/7/11)	40円
第9期	(26/1/13)	350円
第10期	(26/7/13)	350円
分配金合計額	設定来:	2,290円
	直近5期:	1,540円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 投資環境：中東情勢を巡る不透明感が後退、AI関連需要を受けて株価は上昇
- ・ 電力変換・冷却および送配電インフラ関連銘柄が好調に推移
- ・ AI時代の電力需要拡大を捉える、3つの視点での脱炭素投資

投資環境：中東情勢を巡る不透明感が後退、AI関連需要を受けて株価は上昇

当期間（2026年1月14日～2026年7月13日）の世界株式市場は、上昇しました。

当期首より、AI・半導体関連株が相場をけん引しました。3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃でホルムズ海峡が事実上封鎖されたことによる原油価格の急騰や世界経済の減速懸念を背景に、株価はいったん下落しました。その後、米国とイランが暫定的な停戦で合意したと報じられたことで、投資家のリスク選好姿勢が回復し、株価は反発しました。6月にはAI関連銘柄のバリュエーション再評価から軟調に推移する場面もありましたが、期首を上回る水準で当期末を迎えました。

当期のパフォーマンスについて

「カーボンZERO」のパフォーマンスは、当期間においては世界株式と同程度となりました。当期間の運用状況について、次ページでご説明します。

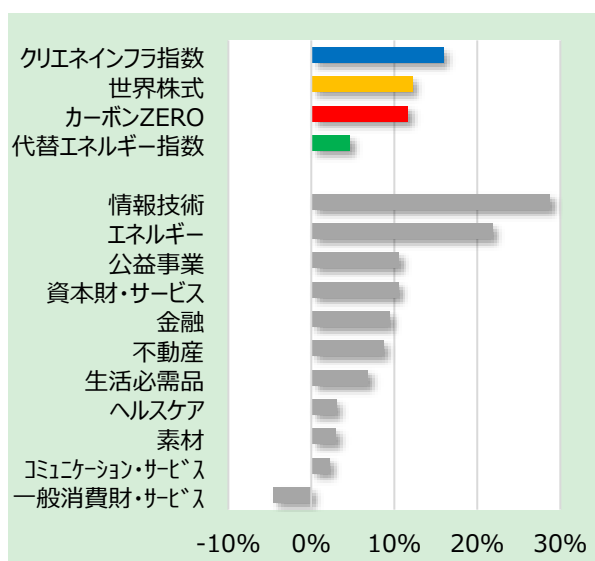
「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較

当初設定日（2021年7月12日）～2026年7月13日



世界株式のテーマ別・業種別パフォーマンス（円換算）

2026年1月13日～2026年7月13日



（出所）ブルームバーグ

※グラフの起点を基に指数化。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。クリーンインフラ指数はMSCI ACWI IMI Clean Energy Infrastructure Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

電力変換・冷却および送配電インフラ関連銘柄が好調に推移

当期間（2026年1月14日～2026年7月13日）は、AIデータセンター向けの設備投資が世界的に拡大を続ける中、当ファンドが注目するエネルギー効率化や送配電インフラに関連する企業がプラス寄与しました。一方で、一部のソフトウェア関連銘柄が下落したことがマイナス寄与となり、当ファンドのパフォーマンスは、当期間においては世界株式と同程度となりました。

プラス寄与の要因①：電力変換・冷却関連銘柄の上昇

AI関連の電力管理・データセンター需要の拡大を背景に、電力・冷却ソリューションを手掛けるデルタ電子や、パワー半導体大手のインフィニオン・テクノロジーズが上昇しました。

プラス寄与の要因②：送配電インフラ関連銘柄の上昇

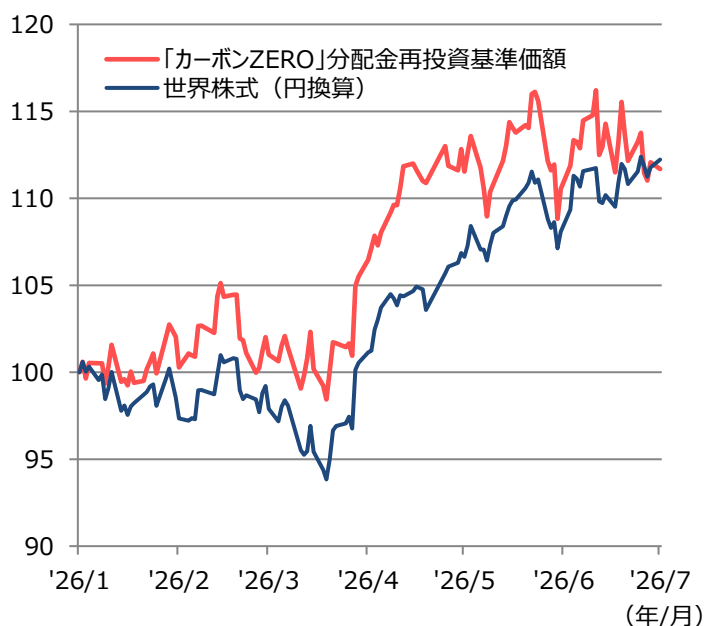
米国における送配電インフラ投資の拡大を背景に、送配電関連のクアンタ・サービシーズやマステックが、旺盛な需要を背景とした受注残高の拡大や堅調な決算を追い風に上昇しました。

マイナス寄与の要因：ソフトウェア関連銘柄の下落

マイクロソフトは、業績自体は好調なものの、AIインフラ投資のリターンに対する市場の懸念などから下落しました。測位ソリューション大手のトリンブルは、ソフトウェア事業への転換戦略に対する市場の評価が分かれ、株価は軟調に推移しました。

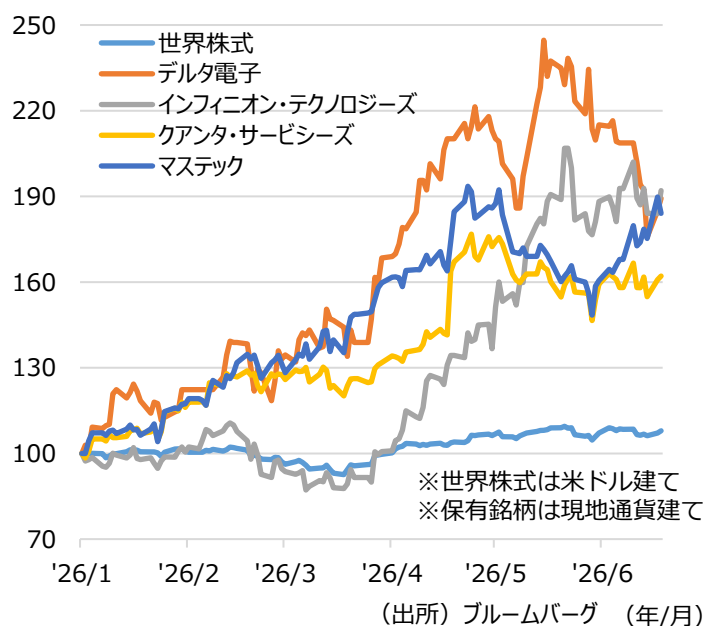
当期の「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較

2026年1月13日～2026年7月13日



世界株式と保有銘柄のパフォーマンス

2026年1月13日～2026年6月30日



※グラフの起点を基に指数化。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ポートフォリオのリターンをけん引した企業例

■ デルタ電子（電源・冷却ソリューションの世界大手）

（台湾／情報技術）

■ 企業概要

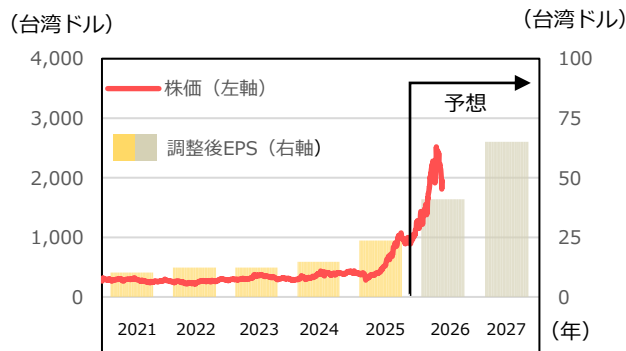
- ・ 高効率パワーエレクトロニクスに強みを持つ、電源・冷却ソリューション企業。
- ・ AIデータセンター、EV充電、再エネ設備、産業オートメーションなど、電気を効率よく使う必要があるあらゆる分野に展開。

■ 注目ポイント

- ・ AIサーバーの消費電力は急増しており、電源変換時のロス低減はデータセンター事業者にとって重要な課題です。その中で、同社はAC/DC電源、DC/DCコンバーター、液冷システムなど、AIデータセンターの中核技術を幅広く手掛けています。
- ・ 単体の電源装置だけでなく、電源と冷却を一体で設計・提供できる点は、AIデータセンター向けにおける同社の差別化要因の一つです。

■ 株価とEPS（1株当たり利益）の推移

株価：2021年1月～2026年6月
EPS：2021年～2027年



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

■ クアンタ・サービシズ（送配電インフラの北米大手）

（米国／資本財・サービス）

■ 企業概要

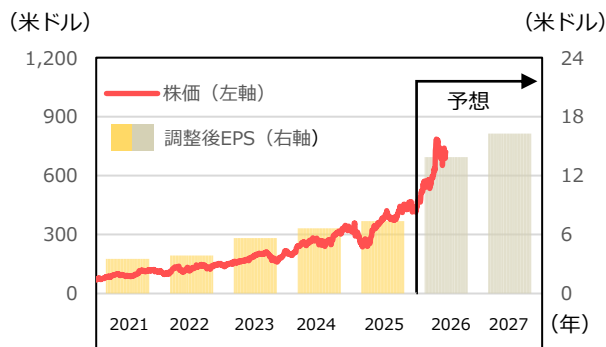
- ・ 北米の送配電インフラの建設・保守を手掛ける大手。
- ・ 主な顧客は北米の電力会社、再生可能エネルギー事業者、データセンター事業者。

■ 注目ポイント

- ・ AIデータセンターの急増や老朽化した電力網の更新を背景に、米国では近年、送配電インフラ投資が大きく拡大しています。同社は、こうした流れの恩恵を受けやすい企業の一つです。
- ・ 強みは現場で工事を担う熟練技術者の確保力です。送電線工事には特別な技能が必要ですが、自社で職業訓練校を保有し、競合が容易に真似できない人材基盤を築いている点が、同社の競争力を支えています。

■ 株価とEPS（1株当たり利益）の推移

株価：2021年1月～2026年6月
EPS：2021年～2027年



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

AI時代の電力需要拡大を捉える、3つの視点での脱炭素投資

当ファンドは、「エネルギーの効率的利用・転換・貯蔵」の3つの視点から、脱炭素ソリューションを提供する企業に投資しています。EVや産業電化などの経済全体の電化に加え、AIによる電力需要の急拡大が脱炭素ソリューションの新たな成長ドライバーとなっており、この3つの視点による投資をいずれも後押ししています。

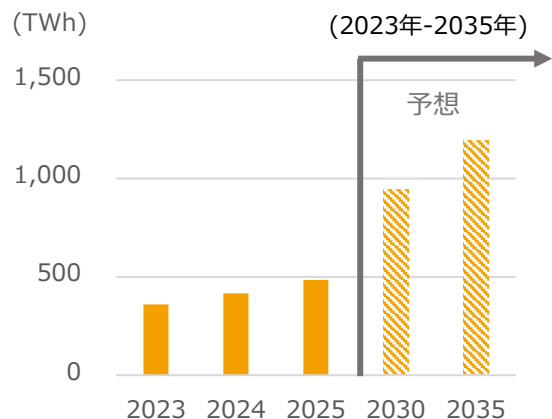
効率的利用の観点では、AI処理に伴うデータセンターの消費電力が世界で急増する中、電力変換・冷却機器の効率化投資が拡大しています。IEA（国際エネルギー機関）によると、消費電力は2025年から2030年にかけてほぼ倍増し、約950TWhに達する見通しです。データセンター事業者にとって電力コストは運営費の中核であり、消費規模の拡大は効率化投資を一段と後押しし、関連企業の事業機会を広げています。

転換・貯蔵の2つの観点では、再生可能電源と蓄電池のコスト低下が進んでいます。日照や風況に恵まれた地域では、両者を組み合わせたシステムが、安定供給を前提としても、新設の化石燃料電源に対して競争力を備えつつあります。電力需要の拡大も重なり、IEAによれば、2025年は再生可能電源と蓄電池の新規導入がともに過去最高を更新しました。

そして、3つの視点を実際に機能させる基盤がグリッド（送配電網等）です。関連投資は世界的に拡大していますが、整備ペースはなお追いついていません。IEAによると、2025年時点で世界では2,500GW超のプロジェクトが系統接続を待っています。これは、日本の発電設備容量の約7倍に相当する規模です。新たな系統インフラの整備には5～15年を要することから、送配電関連企業には中長期的な需要が見込まれます。

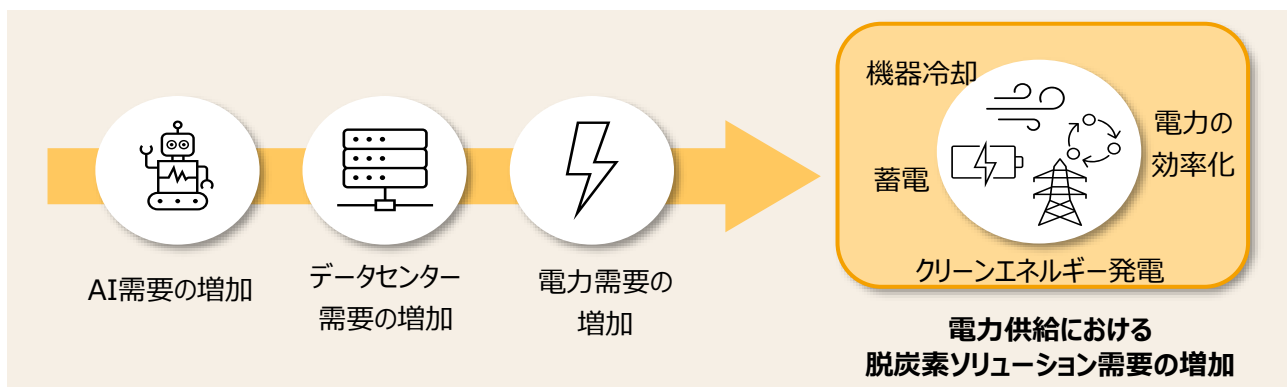
経済全体の電化とAIによる電力需要増加は、当ファンドの投資先企業にとって構造的な追い風です。引き続き「エネルギーの効率的利用・転換・貯蔵」の3つの視点のもと、特にエネルギー効率化と送配電インフラに着目し、脱炭素ソリューションを提供する企業に投資してまいります。

データセンター電力消費量の見通し



(※) 2030年・2035年は予想値（IEAの基本シナリオ）
（出所）IEAより大和アセットマネジメント作成

AI需要の増加が脱炭素ソリューション需要を増加させるイメージ図



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・イーから助言を受けます。
- ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
- ・毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が高くなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合 には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあ ります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約 を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコ ースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対 象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異 なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。